

令和5年度（第33期）事業報告書

（令和5年4月1日から令和6年3月31日まで）

I. 庶務の概要

1. 庶務事項

(1) 評議員会の開催状況

年月日	名称	主な決議・協議事項
R5.6.10	第21回定時評議員会	・令和4年度決算諸表 ・評議員の補欠選任
R5.6.30	第22回臨時評議員会 (招集手続・決議の省略による)	・役員を選任

(2) 理事会の開催状況

年月日	名称	主な決議・協議事項
R5.5.23	第54回定例理事会	・令和4年度事業報告・決算諸表 ・業務方法書及び農地中間管理事業規程の改定 ・第21回定時評議員会の開催 ・理事候補者の決定
R5.6.30	第55回臨時理事会 (招集手続・決議の省略による)	・第22回臨時評議員会の開催
R5.7.1	第56回臨時理事会 (招集手続・決議の省略による)	・代表理事の選定
R5.8.22	第57回臨時理事会	・第20回楽天グループ無担保社債の取り扱い
R6.3.4	第58回定例理事会	・令和6年度資金運用計画 ・資金運用管理規程、職員就業規程、農業振興功労者表彰規程、特例事業規程の改定 ・令和6年度事業計画、収支予算、資金調達、設備投資計画 ・令和6年度農地中間管理事業活動方針 ・令和6年度常勤役員の報酬額・支給方法の決定

(3) 助成事業

年月日	名称	主な協議事項
R5. 4.24	第173回運営委員会	令和4年度助成事業の結果 助成金交付申請の審査(12件)
R5.7.25	第174回運営委員会	令和5年度助成事業実施報告 助成金交付申請の審査(5件)
R5.10.3	第175回運営委員会(書面審査)	助成金交付申請の審査(2件)
R5. 12.1	第176回運営委員会(書面審査)	助成金交付申請の審査(2件)

(4) 農業振興功労者表彰事業

年月日	名称	主な内容
R5.10.3	愛知農業賞審査委員会	候補者の審査 (3者)
R5.12.1	愛知農業賞表彰式(JAあいちビル)	表彰式 (3部門3者) 記念講演

(5) 農地中間管理事業(特例事業を含む)

年月日	名称	主な協議事項
R5.5.15	農地中間管理事業説明会 (西三河)	令和5年度の業務委託
R5.5.16	農地中間管理事業説明会 (尾張)	令和5年度の業務委託
R5.5.25	農地中間管理事業評価委員会	令和4年度農地中間管理事業の実績 報告と評価
R6.2.2	農地中間管理事業研修会	農地中間管理事業の手続き他

2. 登記に関する事項 (名古屋法務局)

登記年月日	登記事項
R5.4.10	評議員の辞任 ・評議員 矢野浩二(R5.3.31辞任)
R5.6.12	評議員の就任 ・評議員 鈴木希明(R5.6.10就任)
R5.7.5	役員の辞任 ・監事 永田正幸(R5.6.30辞任) ・代表理事 鈴木才将(R5.6.30辞任) 役員の就任 ・監事 鈴木忍(R5.7.1就任) ・代表理事 仲井靖(R5.7.1就任)

3. 所管庁への申請・届出・報告に関する事項

年月日	報告事項	提出先
R5.4.6	法人の市民税減免申請書	名古屋市栄市税事務所長
R5.4.24	変更(評議員)届出書(電子申請)	愛知県知事
R5.5.29	公益法人等の損益計算書等の提出書	名古屋中税務署長
R5.6.12	事業報告等に係る提出書(電子申請)	愛知県知事
R5.7.19	変更(役員)届出書(電子申請)	愛知県知事
R5.8.8	連結財務書類	愛知県財務資金室(農政課)
R5.12.19	連結財務書類 (補正)	愛知県財務資金室(農政課)
R5.12.27	補正書類(事業報告書)の提出(電子申請)	愛知県知事
R6.3.8	令和6年度事業計画の提出(電子申請)	愛知県知事

4. 役員等に関する事項

(1) 評議員（7名）

令和6年3月31日

氏名	職名
稲垣 隆司	岐阜薬科大学 名誉教授
鈴木 希明	愛知県農業水産局 局長
長谷川 浩敏	愛知県農業協同組合中央会 代表理事会長
荒山 裕行	名古屋大学 名誉教授
加藤 與志和	愛知県農業経営士協会 会長
安達 内美子	名古屋学芸大学 管理栄養学部 教授
森 政広	生活協同組合コープあいち 代表理事理事長

(2) 役員（理事 8名、監事 2名）

令和6年3月31日

役職名	氏名	職名
理事長	仲井 靖	愛知県農業振興基金 理事長
副理事長	加藤 勇二	愛知県農業協同組合中央会 代表理事理事長
理事	犬飼 峰宏	愛知県農業水産局 技監
理事	河野 宏和	愛知県経済農業協同組合連合会 常務理事
理事	向井 清史	名古屋市立大学 名誉教授
理事	都築 君保	愛知県稲作経営者会議 副会長
理事	吉田 豊	東海地域生物系先端技術研究会 副理事長
理事	吉野 隆子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表
監事	加藤 雅志	愛知県信用農業協同組合連合会 常勤監事
監事	鈴木 忍	愛知県経済農業協同組合連合会 常勤監事

(3) 運営委員（8名）

令和6年3月31日

氏名	職名
秋元 浩一	名古屋学院大学 名誉教授
福井 義弘	愛知県農業水産局農政部農政課 担当課長
岩佐 精二	東海地域生物系先端技術研究会 事務局長
上口 高行	元 ピピッと！あいち 店長
金原 節子	元 愛知県農業大学校 副校長
吉野 隆子	オーガニックファーマーズ名古屋 代表
伴 敬介	愛知県農業協同組合中央会 営農・暮らし支援部長
石黒 靖英	愛知県経済農業協同組合連合会 営農総合室長

(4) 表彰審査委員 (5名)

令和6年3月31日

氏名	職名
竹谷裕之	名古屋大学 名誉教授
村上光男	愛知県農業協同組合中央会 常務理事
渡邊靖洋	愛知県農業総合試験場 場長
森政広	生活協同組合コープあいち 代表理事理事長
加藤志津香	愛知県農村生活アドバイザー協会 会長

(5) 中間管理事業評価委員 (5名)

令和6年3月31日

氏名	職名
荒山裕行	名古屋大学 名誉教授
岩崎正弥	愛知大学地域政策学部 教授
尾久充弘	中日新聞社 名古屋本社事業局長
成瀬浩司	愛知県農業経営士協会 理事
春田美智代	愛知県農村生活アドバイザー協会 副会長

(6) 職員 (12名)

令和6年3月31日

職名	氏名	所属
事務局 長	本多友和	愛知県経済農業協同組合連合会 あいち中央農業協同組合
事務 員	村瀬春美	
農地集積推進部長	川嶋和子	
農地第一課長	佐合克好	
農地第二課長	小高久佳	
農地第三課長	石橋博俊	
農地第四課長	伊奈修	
農地第五課長	兵藤勉	
農地第六課長	大羽弘泰	
農地第七課長	早川正吉	
事務 員	倉元美奈	
事務 員	村田佐智代	

II. 事業の概要

愛知県農業の永続的な発展と魅力ある地域社会の形成をめざし、農業者の創意工夫を活かした取組や県民への農業理解促進のための広報活動等を助成金交付により支援した。

また、愛知県農業・農村の振興に尽力し、その功績が特に顕著で他の模範となる者を表彰し、受賞者の功績を広めるための活動を行った。

このほか、高齢化等により農業従事者の減少が進む中、地域農業の中心となる担い手へ農地を集積・集約化し、農業経営の規模拡大と農用地の有効利用を促進し農業の生産性の向上に資するため、農地中間管理事業等を実施した。

1. 助成事業

(1) 助成事業の公募

令和5年度の助成事業は、愛知県が令和2年度に策定した「食と緑の基本計画2025」の内容に合わせ、昨年同様6つの事業に区分し、予算額を45,000千円として公募した。

(2) 助成事業の申請及び交付状況

令和5年度は、令和2年度から続くコロナ禍の影響からほぼ回復し、全国農業青年交換大会や愛知県農業経営士50周年記念大会の開催助成など多くの人が集まるイベント系の助成事業が復活した。予算(45,000千円)の枠内での公募を積極的に行い、その結果、21件の事業に対し44,100千円の助成金(予算執行率98%)を交付した。

また、助成事業各々の成果について当基金ホームページで公表した。

助成実績総括表

(単位：件、千円)

助成金の種類	申請数	交付数	助成実績金額
① 農業人材育成事業助成金	3	3	1,566
② 産地体制強化事業助成金	6	6	33,450
③ 需要開拓・高付加価値化推進事業助成金	2	2	2,756
④ 安全・安心農産物安定供給事業助成金	2	2	1,380
⑤ 農業理解促進事業助成金	8	8	4,948
⑥ 農業・農村調査研究事業助成金	—	—	—
合計	21	21	44,100

① 農業人材育成事業助成金

(単位：千円)

事業名	事業の成果（事業実施主体）	助成額
愛知県農業経営士協会50周年記念大会事業	農業経営士、関係者（301名）が集まり、協会設立50周年記念大会を開催し、記念講演として元プロ野球球団監督（工藤公康氏）を招聘し、組織マネジメント力、人材育成力についての学びを共有できた。（愛知県農業経営士協会）	951
全国農業青年交換大会実行事業	全国の農業青年等（約300名うち県内70名）が集い、プロジェクト・意見発表、パネルディスカッション、出展企業との意見交換、現地交流などを実施し、4Hクラブ員の資質と能力の向上が図られた。（全国農業青年交換大会実行委員会）	500
愛知県国際農友会国際農業者フォーラム事業	会員等（33名）が集まり、大消費地の名古屋市に隣接した尾張東地域での直売や農産加工品の製造販売等に取り組む農業者施設の視察と情報交換を実施し、今後の経営の参考となった。また、インドネシア人農業研修生の研修発表及び交流により相互理解を深めた。（愛知県国際農友会）	115

② 産地体制強化事業助成金

(単位：千円)

事業名	事業の成果（事業実施主体）	助成額
営農支援センターの実証展示事業	県農業総合試験場・東三河農業研究所との共同研究では、ナス、トマトの給液管理の2課題を実証した。JAとの協働事業（キク育種）では、新品種を登録申請した。センター単独では、イチジク養液ポット栽培の実証、イチゴ新品種「愛きらり」の栽培実証など25課題に取り組み、イチジク栽培ガイドライン、ASCキュウリ栽培事例集を作成し提供した。取組課題の成果については、520名の展示視察受入れ及び「情報誌ASC 201、202号」を計4,600部発行し、県や県内JA、生産者へ報告した。（愛知県経済農業協同組合連合会）	22,500
農業ICTツールを利用した営農指導実証事業	普及員・営農指導員がタブレットで米・麦の生育ステージを予測できるAgriLookの予測精度を米±3日以内、麦±5日以内を目標に、基準圃場（米31か所、麦26か所）の生育データで予測式を改良したが、品種、時期によりまだ誤差がある。また、衛星画像センシングにより米・麦の可変追肥実証を行い、米はドローン追肥で増収効果が確認できた。（愛知県経済農業協同組合連合会）	1,764
園芸優良種苗供給事業	優良種苗の計画的生産と安定供給を実施するとともに地域増殖圃に対する現地調査・指導を行った。いちご5,510株（前年比99%）、じねんじょ62.3千粒（同63%）、ふき1720株（同91%）を生産・配付した。（愛知県園芸振興基金協会）	9,000
カラーリングドライ蓮台の商品化事業	本県の特産花きである花蓮の需要は新盆・旧盆に限られるため、花が散った後の蓮台を乾燥染色し新たな花材として商品開発を実証した結果、ハロウィンやクリスマス用に商品化が可能でR6年度は20千本の販売を目指す。（愛知県農業生産振興協議会）	50
ブロッコリー業務向け大玉品種の栽培・出荷体系の確立事業	本県のブロッコリーは生食向けが主流であり業務加工向けニーズに対応するため、適正品種選定、流通試験を実施し、栽培面積400a（規模拡大114%）で収益360千円増加の経営試算モデルができた。（愛知県農業生産振興協議会）	102
ハウスマカンの短期貯蔵方法の検証事業	本県のハウスマカンは7月が収穫ピークで全量出荷しているため、産地貯蔵での需給調整を目指し、各種鮮度保持資材の費用対効果を検証したが、明確な貯蔵効果は確認できなかった。（愛知県農業生産振興協議会）	34

③ 需要開拓・高付加価値化推進事業助成金

(単位：千円)

事業名	事業の成果（事業実施主体）	助成額
いちご「愛きらり®」ブランド化推進事業	JRセントラルタワーズ、名古屋三越及び量販店（イオン、ヤマナカ、ユニー）での試食宣伝・販売により、新品種「愛きらり」ブランドの認知度が向上できた。JRセントラルビルではアンケート（591名）実施し、ブランドの認知度は15.2%だった。（愛知県経済農業協同組合連合会）	429
愛知県産米「愛ひとつぶ」ブランド化事業	「愛ひとつぶ」店頭PR資材を制作・配布し、量販店等で試食販売会を150回開催。パックご飯4万食を作成し、熱田神宮、マラソン大会、JA祭り等のイベントで無料配布した。インターネット調査での県内消費者（30～60代女性800名）のブランド認知率は35%と昨年より10%向上した。（愛知県経済農業協同組合連合会）	2,327

④ 安全・安心農産物安定供給事業助成金

(単位：千円)

事業名	事業の成果（事業実施主体）	助成額
枝肉細菌検査事業	県内と畜場での食肉衛生検査所による法定検査に加え、自主検査として豚・牛の枝肉細菌（一般生菌、大腸菌、黄色ブドウ球菌、サルモレラ菌、0-157、残留抗生物質）について総件数1,814件（前年比98%）を検査し、いずれも基準値以下又は不検出であり結果を市場に提示した。（愛知県経済農業協同組合連合会）	1,046
マイナー作物の農薬登録拡大試験事業	マイナー作物の農薬登録拡大試験（2作物、3薬剤、薬害薬効3か所、作物残留3か所）を6圃場で実施し、試験結果を農薬メーカーへ提供。（愛知県経済農業協同組合連合会）	334

⑤ 農業理解促進事業助成金

(単位：千円)

事業名	事業の成果（事業実施主体）	助成額
農業教育用資料「愛知の農業」作成配布事業	県内の小学校等969校の5年生への農業教育用資料「愛知の農業2024」を編集・印刷（24千冊）・配付した。農業高校や中央会HP通じて追加配布希望があり活用場面が広がった。 https://www.chu.aichi-ja.or.jp/agri/ （愛知県農業協同組合中央会）	998
上記の農業教育用資料（教師用指導書及び動画）の制作・配付	上記の農業教育用資料（教師用指導書2,850部及び動画解説書1,400部）を編集・作成し配付した。動画はJAグループ愛知HPからの閲覧方式とした。（前記URL参照） （愛知県農業協同組合中央会）	1,684
食農教育イベント「おコメ実らせ隊」事業	「親子で育てるあいち米」をテーマとして農作業体験イベント（田植え5か所、稲刈り5か所）を、新規にJA豊橋管内を加え県内6カ所で実施した。農業や水田への理解促進や地産地消の大切さを学ぶ機会を創出した。 （愛知県経済農業協同組合連合会）	1,127
名古屋コーチンPR事業	「名古屋コーチンまつり」（テレビ塔広場等2か所、来場者17,387人）でのPRグッズ配布、抽選会、協会HPでは名古屋コーチンの日（3/10）に合わせた商品プレゼント企画、子ども食堂への食材提供PR、名古屋コーチンもりあげ隊（淑徳大学生）によるSNS情報発信を実施した。 https://www.nagoya-cochin.jp/ （名古屋コーチン協会）	588
愛知の青果物の認知度向上と消費拡大事業	オフィスへの設置型社食サービス企業と連携しアプリでの県産品サンプル提供等のPRや、人気商業施設レストランでの県産メニュー展開、ベジフルティーチャー出前授業による保育園での親子料理教室等の展開で県産青果物の認知度を高めた。（愛知県経済農業協同組合連合会）	387

事業名	事業の成果（事業実施主体）	助成額
稲作農家応援動画の制作事業	WEB公募で「稲作農家の役割」、「田んぼの役割」、「地産地消」のメッセージを含む動画制作とYouTube投稿コンテストを開催し、金山駅広場イベントで表彰と情報発信ブース出展でPR実施した。（愛知県稲作経営者会議）	115
フラワーアレンジメント体験と贈呈による花育活動事業	保育園（稲沢市内1園）で、園児を対象に生産者が指導してフラワーリースを作成し家庭に持ち帰った。花のある暮らしを楽しむ豊かな心と優しい気持ちを育む花育活動として実施した。（稲沢市花き振興会）	43
バラの収穫体験と贈呈による花育活動事業	小学校（稲沢市内1校）の小学校6年生を対象に、バラの収穫体験と収穫したバラを自ら花束加工し卒業式で保護者に贈呈した。花のある暮らしを楽しむ豊かな心と優しい気持ちを育む花育活動として実施した。（稲沢市花き振興会）	6

2. 農業振興功労者表彰事業

愛知県の農業・農村の発展に資することを目的として、令和5年度で第18回となる農業振興功労者表彰事業「愛知農業賞(あいちアグリアワード)」を実施し、本県の農業・農村の振興に尽力し、その功績が顕著で他の模範になる者を表彰した。

(1) 候補者の推薦

令和5年6月に県関係機関、市町村、農業団体等に推薦を依頼し、8月末を期限に募集したところ、担い手育成部門、技術改善部門、農業・農村振興部門について各1者の候補者推薦があった。

(2) 選考

令和5年10月3日開催の審査委員会において、確認手続き及び推薦内容の詳細を審査し、各部門それぞれ1者の候補者を選考した。

(3) 表彰

令和5年12月1日、JAあいちビルにおいて、農業者、関係者60名の出席を得て、令和5年度(第18回)愛知農業賞表彰式を開催し、3者の受賞者に対して理事長より表彰状及び副賞を授与した。表彰式終了後、受賞者による記念講演を行った。また、受賞者の功績については、複数の日刊紙に掲載された他、当基金ホームページで公開した。

部門	受賞者氏名(住所) 敬称略
担い手育成部門	株式会社 清水牧場 (刈谷市)
技術改善部門	下村 堅二 (西尾市)
農業農村振興部門	ふれあい田んぼアート実行委員会 (安城市)

3. 農地集積推進事業

令和5年度は県から農地中間管理機構の指定を受け農地中間管理事業に取り組み始めて10年目となった。事業推進に当たっては、関係機関の連名で作成した「令和5年度農地中間管理事業の活動方針」に沿って、関係機関と調整しながら業務委託先の市町村、JA、公社と連携して農地の集積・集約化を推進した。

事業の目的である農用地利用の効率化を図るため、農地所有者や地域からの申し出に基づき農地中間管理権を取得し、担い手に権利移転を行った。

この結果、集積実績は2,172haとなり目標面積1,500haを大きく上回り、累計集積面積では11,673haで県耕地面積の16.1%となった。

(1) 「人・農地プラン」に基づく話合いの継続的取組を通じた推進

農業経営基盤強化法の一部改正により「人・農地プラン」が法定化され、令和6年度末までに農地1筆ごとに10年後の担い手を位置付けた「地域計画」が市町村により策定されることとなった。この協議の場等を活用し、集積・集約化の支援を行い、農地相談員の活動により、地域における農用地貸付けへの理解が進み、新たな集積・集約化につながった。

また、従来から集積が進んでいる地域においては、国の補助金（機構集積協力金）の活用を積極的に紹介して集積・集約化をさらに進めた。

(2) 農地利用集積円滑化事業からの計画的な移行

市町村やJAなど地域の農地集積窓口業務委託を行いながら、JA愛知中央会の指導協力の下で推進した。令和2年度の法改正により認められた事務簡素化の手続きである「集積計画一括方式」の導入に積極的に取り組み、効率的に進めた結果、取扱面積の増加につながった。

(3) 基盤整備事業と関連した取組みの推進

農業生産性の向上と経営安定には、地域の生産基盤を整えることが重要であるため、基盤整備の機会をとらえた農地の集積・集約化を進めた。特に、農地中間管理機構関連農地整備事業については、地区全体の中間管理権の設定などの要件を満たせば、農家負担なしで整備を実施できることから、県域・地域の関係団体・組織と連携して推進した。

令和5年度は機構関連農地整備事業に関連する農地集積には到らなかったが、令和6年以降の集積予定が4地区で具体化し、4地区ではそれ以降を見据えた調整を実施した。

機構関連農地整備事業の取組状況

市町村	地区名	採択年度（集積年度）	受益面積(ha)
田原市	和地太田	H30（H29）	22.9
西尾市	中根新田	R1（H30）	75.1
幸田町	菱池開墾	R2（R1）	26.0
豊川市	豊川萩	R4（R3）	21.2
新城市	作手西田原	R7（R6）見込	11
岡崎市	長瀬	R8（R7）見込	70
幸田町	稲基池	R8（R7）見込	50
豊川市	長沢	R9（R8）見込	12
西尾市	I地区	調整実施	50
田原市	S地区	調整実施	90
豊田市	T地区	調整実施	25
豊橋市	S地区	調整実施	60

（４） 集積が十分でない地域等への働きかけ

平坦地の水田と比較して集積が進みにくい畑地、樹園地においては、産地協議会、生産組織等を通じた中間管理事業の周知に努め、茶園やかんきつ産地などを中心に、少しずつ集積が進んでいる。

このうち茶園については、生産組織において園地の維持に関する意識が高まったため、主要な産地を活動範囲とする農地相談員を1名配置し、産地組織に対する中間管理事業の理解促進に努め、農地の集積・集約化を推進した。

（５） 農業経営基盤強化促進法の特例事業

県有農地の売却を図るため、市役所・農業委員会への説明や協力依頼を行った。

4. 各事業における課題

（１） 助成事業

愛知県農業の発展と地域社会の形成により一層貢献する事業とするため、県や農業団体が実施する施策との整合性を図りつつ助成対象事業の採択を実施する。また、基金基本財産運用益の増加により助成事業予算を拡充したため、新たな事業活用ニーズを掘り起こしながら、公益性と事業効果の高い助成となるよう事業実施主体へ助言する。

(2) 農地集積推進事業

円滑化事業の契約は令和7年度頃まで多く残存するため、今後も円滑化事業の優れたノウハウを活かしながら、中間管理事業への計画的な移行に努める。

また、令和5年4月1日に農業経営基盤強化促進法とその関連法の改正が施行され、農地中間管理事業の仕組みが大きく変更された。これにより中間管理事業は、「人・農地プラン」に代わって、市町村が策定する「地域計画」の達成に資するよう、計画に付随する「目標地図」に記載された「地域の農業を担う者」に集積・集約化を進めていくことになった。

「地域計画」の策定期限が令和6年度末であるため、今後は地域の検討結果や動向を注視しつつ、「地域計画」策定までの経過措置期間中に認められている従前の方法も活用しながら、より一層の関係機関・団体との連携を図り、関係機関が連名で策定した「令和6年度農地中間管理事業活動方針」に基づいた事業推進に努める。

事業報告書の附属明細書

令和5年度の事業報告の内容を補足する重要な事項は、特にありません。